

グローバルレベルでの対応を目指す

海外危機管理の仕組みづくりと、社員の安全意識強化に向け。

ヤンマーホールディングス株式会社
人事部

専任部長 西村博昭

ヤンマーグループでは、中期戦略に基づき海外販売の拡大を進めてきている。この取り組みにおいて、海外赴任者数・海外出張者数の増加のみならず、新興市場開拓のため、リスクの高い地域へ出張することもある。そのような状況を踏まえ、人事部門では4年間にわたり海外危機管理の仕組みづくりと社員の啓発に取り組んでいる。

危機管理をシステムチェックに

当社においては海外赴任者・出張者に関する危機管理は人事部門が中心となり、関連部門と連携して推進している。新興国への海外赴任者・出張者が年々増えてきており、事前準備、緊急対応含め的確かつタイムリーな対応ができるよう体制整備を進めてきた。

その中で、情報収集・分析、社内への情報発信、出張者把握の仕組みづくり、危険地域派遣への対応、社員への啓発、緊急事案への対応をシステムチェックに推進できるよう取り組みを進めている。

1. 情報収集・分析

全ての基本となるのは、正確な情報を把握することである。常時、外務省や在外公館、危機管理コンサルタント、報道、現地法人からの情報など、各種ソースから海外安全・医療に関する情報を入手・ウォッチし、当社関係者への影響の有無をモニターしている。その際、現地の

カレンダーを踏まえ重要イベントを把握した上で、今後のリスクの高低見極めを実施する。その中で、新たな変化の兆しがあるかどうかを分析し、必要に応じ危機管理コンサルタントのアドバイスを受けながら対策をとっている。

2. 社内への情報発信

キーポイントは重点的かつ基本的な情報発信を中心に、全社員に分かりやすく伝えるということである。そのため、社内ポータルサイト内に「海外安全・医療ポータルサイト」を設置し、外務省・在外公館の情報などを掲載、海外出張・海外赴任の際に必要な情報や留意事項がいつでもどこでも入手できる仕組みを構築した。また、外務省・在外公館や危機管理コンサルタントのウェブサイトへのリンクも掲載、詳細の情報が必要な社員のニーズに応えられるようにしている。

3. 出張者把握の仕組みづくり

従前は指定旅行代理店から出張者情報を週末および必要に応じデータ提供を受けていたが、昨年より出張者のトラッキングシステムを導入し、いつでも、またどこからでもデータベースにアクセスできるようにした。これにより、緊急時の所在確認時間が大幅に短縮されるとともに、短時間での状況確認・報告が可能となった。

4. 危険地域への対応(事前確認・アドバイス)

当社では、外務省の危険情報のレベル2「不要不急の渡航は止めてください」以上を原則渡航不可とし、レベル2については安全が確保さ